

令和5年度
長野県の地域福祉を
考えよう月間
ダイジェスト

10月4日開催

地域福祉特別講座
地域の再生と福祉の力、社協の役割

10月12日開催

オンライン配信
地域福祉の活動・あゆみを知ろう

10月20日開催

信州で暮らしていこう
フォーラム

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会





令和5年度
長野県の地域福祉を
考えよう月間
ダイジェスト

CONTENTS

03 地域福祉特別講座 地域の再生と福祉の力、社協の役割

〈基調講演〉 大橋 謙策 氏 日本社会事業大学名誉教授

〈シンポジウム〉 信州の地域はいま

茅野市、大町市、王滝村の事例報告から

08 オンライン配信 地域福祉の活動・あゆみを知ろう

〈活動報告〉 上田市武石地区

上田市川辺泉田まちづくり協議会

池田町社会福祉協議会

09 信州で暮らしていこうフォーラム

〈シンポジウム〉 地域の暮らしと生活からはじまる地域包括ケアの姿

1部 地域における住民支えあいの現状

2部 地域性ある豊かな暮らしを支える支援機関としての働き

14 参考情報・資料

15 おわりに 信州で暮らしていこうフォーラムワーキンググループ

地域福祉特別講座

地域の再生と福祉の力、社協の力

10月4日開催 於 長野県自治会館 / オンライン

基調講演

地域の再生と福祉の力、 社会福祉協議会の役割



講師

大橋 謙策 氏

日本社会事業大学名誉教授
公益財団法人テクノエイド協会理事

公益財団法人テクノエイド協会理事長。日本社会事業大学名誉教授。1967年日本社会事業大学社会福祉学部社会事業学科卒業。1973年東京大学大学院教育学研究科博士課程満期退学。1974年日本社会事業大学専任講師等を経て1984年同教授。2002年同大学学長、2010年退任。同大学名誉教授。第18期・第19期日本学術会議会員として、科学研究費の細目から社会福祉学を社会学から独立させた。また、1999年 - 2004まで日本社会福祉学会会長を務め、日本社会福祉学会研究倫理規程を作成し、2007年には日本社会福祉教育学校連盟会長として、APASWE（アジア太平洋ソーシャルワーク教育学校連盟）へ貢献するなど、日本の社会福祉学の発展に貢献。2023年 特定非営利活動法人・日本地域福祉研究所顧問ほか。著書多数。

地域福祉こそが本来の福祉の理念

日本は超高齢化社会に入り、人口減少が進む中、地域福祉の基盤である地域そのものの存続が懸念されています。

「限界集落」「消滅市町村」と言われるような厳しい地域の実情を踏まえて、その中で地域福祉はどうあるべきか、社会福祉協議会はどうあるべきかを考える必要があります。

私は、地域福祉こそが本来の福祉の理念であり、そこで必要とされるソーシャルワーク機能は、社会福祉協議会の活動の中にあり、一番の拠りどころと考えています。

これまで私は各地の社会福祉協議会の皆さんと一緒に実践をし、地方自治体に働きかけて新たなサービスなどを開発してきました。今進められている地域共生社会政策は、私が提唱してきたことのすべてが埋め込まれています。

社会福祉協議会の存在意義とは

地域福祉を実践することは、子どもの問題も障害者の問題も高齢者の問題も全部わかった上で、なおかつ地域での自立生活をどう支援する仕組みをつくるからです。

地域福祉は社会福祉協議会の専売特許ではありません。今や地域での自立生

活を支援するシステムは、地域づくりに係る行政の政策課題であり、福祉施設やNPO法人なども関わっています。

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条等に規定されていますが、その業務内容はかなり“抽象的”であり、社会福祉協議会は“何をやっても社会福祉協議会、何もやらなくても社会福祉協議会”という存在ともいえます。

従って、よほど自律的な活動および経営をしないと、“行政の下請け”業務をしてくれば良いと考えられがちです。

一方で社会福祉協議会は、住民のニーズを発見し、ニーズ解決に即して活動を行うソーシャルワーク機能を発揮しやすい組織です。

なぜ社会福祉協議会は会費をいただくのか、その会費をいただく根拠が何かを皆さんは考えたことがありますか。

かつて私は、社会福祉協議会会費は地域福祉共済保険制度の掛け捨て保険料であるという考え方を打ち出しました。ソーシャルワーク機能を発揮し、住民が困っている生活課題を解決するために保険料を使うということです。

ソーシャルワーク機能 4つの基本

全米ソーシャルワーカー協会では、ソーシャルワーク機能について4つの基

本があるとしています。

1つ目に地域社会に問題を抱えてる人がいるとすれば、その人にアウトリーチで発見しつながらること。2つ目は、その人たちの抱えている問題を解決するために、既存の社会福祉制度で使えるものはマネージメントして提供すること。3つ目は、既存の制度サービスで問題解決につながらない場合には新しいサービスを開発すること。4つ目は、社会のさまざまな問題を解決するためのソーシャルアクションをしていくこと。ソーシャルワーカーはこれらの基本を自覚することが求められます。

社協だからこそ発揮できる ソーシャルワーク機能

したがって社会福祉協議会は、ニーズ解決に対応するサービスがない場合には、まず新しいサービスを開発し、提供する役割があります。行政はどうしても予算と効率が優先されるので、新しいサービスの開発は慎重にならざるを得ません。継続性や公平性も問われます。

同時に、地域での自立生活を支援していくためには、多様なサービスへのアプローチ、多面的に関わる機関・職員の連絡調整といった、個々人のニーズに即したケアマネジメント機能が不可欠です。

重層的支援体制整備事業の中で、専門多職種の多機関連携が求められているわけですが、社会福祉協議会はプラットフォームをつくる役割を持っています。地域福祉もその基本軸としてプラットフォームをつくるのが大事です。

そしてもう一つの役割が、子ども、成人に対する福祉教育です。

社会福祉協議会は、“地域を基盤とする社会福祉法人”として法制上位置づけられているので、福祉サービスを必要としている人を地域で支えていく、包摂できる（インクルージョン）地域づくりを推進することが使命です。

これらを有機的に展開できる組織として社会福祉協議会があることを自覚する必要があり、その機能、活動が「コミュニティソーシャルワーク」です。

福祉教育の重要性

参加支援は重層的支援体制整備事業の中の三位一体の一つです。地域で自立生活を支援するという事は、その地域住民が差別偏見をしていないか、偏見を持ってないけれども、非協力的なのか。いや、もっと積極的に協力をしてくれているのか、住民自身のありようが問われるわけです。私はこれをずっと言ってきました。

図1「自立と連帯の社会・地域づくり」の右側に「地域づくり」「個別課題に対応するサービス」「福祉計画づくり」とあります。つまり、地域づくりができていなければ、地域福祉はできるわけがありません。地域で個別課題を抱え、生活のしづらさを抱えている人たちをきちんと受けとめて支えるボランティア活動になってますかということです。

「地域福祉」の前提となる“地域”はあるか

地域、そして市町村は持続可能が危ぶまれているという新聞の特集記事がありました。これは大変なことです。

地域は市町村と違って住民にとっては権利義務関係がない組織体です。ところが地域には課題を抱えて困っている人はたくさんいて、何とかしなくてはいけない。「地域福祉」という場合の「地域」

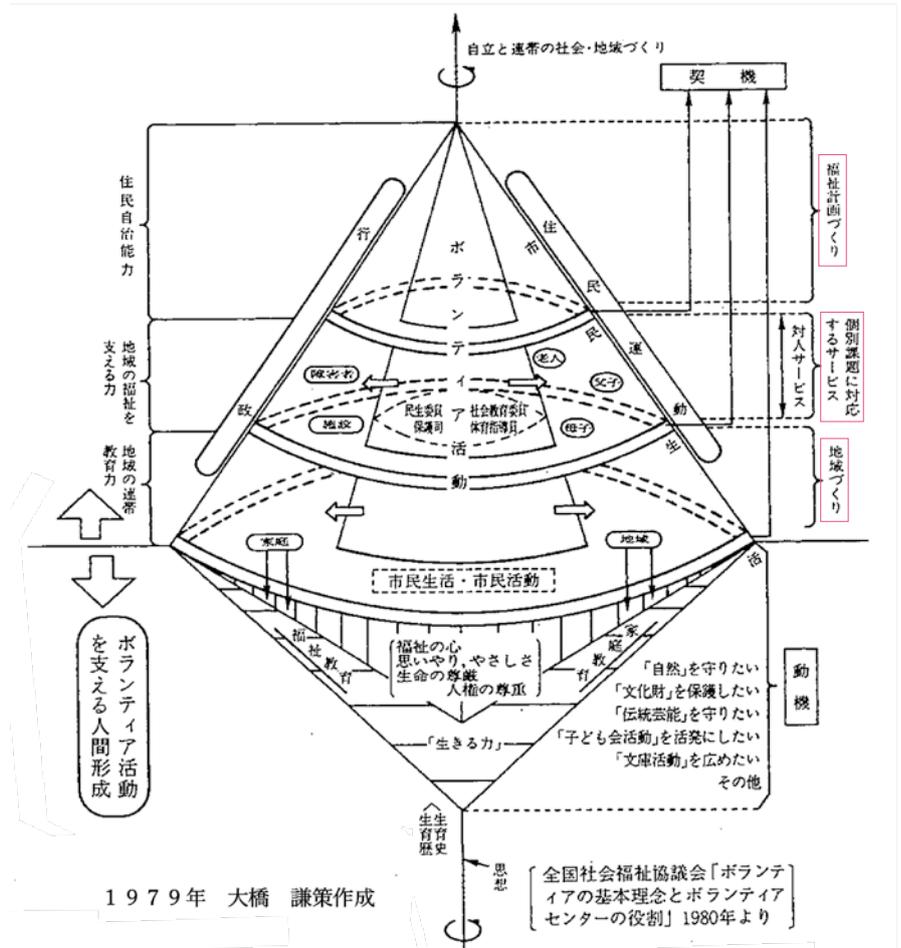


図1 自立と連帯の社会・地域づくり

はまず市町村という基礎自治体がかかりとしていけば、それなりのことができるのです。それには、その地域に住んでる住民が政治の主人公として地域を愛して発言して行動することが必要だと思います。

社会教育と地域福祉の統合的実践のシステムづくり

地域福祉サービスの利用主体、地域福祉実践の主体、市町村地域福祉計画の策定主体、社会保険契約の主体、これら4つの主体形成を子どもの時から意識して育てることが福祉教育です。

そのためには社会教育と社会福祉はつながる必要があります。長野県は公民館の県です。今でも公民館が頑張っているところは地域福祉が頑張っています。

また、地域を支えていく担い手不足という状況下で、私は福祉施設が非常に重要な役割を持つと思っています。福祉施設の地域化と社会化によって、地域の住民の拠りどころになります。

地域計画を作る時には、社会福祉施

設を巻き込んで一緒になってプラットフォームをつくり、オール福祉で取り組む必要があります。

新たな“地域”福祉の創造と社会福祉協議会の役割

地域福祉は、システムをつくるだけではなく、コミュニティソーシャルワーク機能を展開しなければ意味がありません。今後は、一人暮らしの高齢者・障害者の移動、買い物支援、終末期・死後対応サービスなどを考えた「福祉はまちづくり」の時代です。

地域の課題をアウトリーチして発見すること。その人との信頼関係をつくること。その人の問題を解決するために、既存のサービスなど使えるものを使い、関係機関と協働してマネジメントすること、足りなければ新しいサービスを開発すること。それでも足りなければ社会に働きかけること。これらのソーシャルワーク機能を発揮し、新たな“地域”福祉を創造することが、社会福祉協議会の役割です。

シンポジウム

信州の地域は今

地域の再生と福祉の力、社会福祉協議会の役割



コーディネーター

大橋 謙策 氏

日本社会事業大学名誉教授
公益財団法人テクノエイド協会
理事長

大橋 「地域の再生と福祉の力、社会的大きな役割」をテーマに、3つの事例報告をもとにシンポジウムを始めます。

3つの事例は、厚生労働省の地域共生社会政策の一つのモデルになっている茅野市の地域福祉システム、2つ目は人口減少により地域が成り立つかどうかの課題のなかで社会福祉協議会(以下、社協)が担える役割という王滝村の取り組み、3つ目は障がいを持った人が地域を支え、施設が地域の福祉拠点になるという大町市の「北アルプスの風」の活動です。

コミュニティソーシャルワークの機能を学ぶ研修の必要性

大橋 2000年当時、茅野市の保健福祉サービスセンター構想は現在の国の地域共生社会政策、2006年の地域包括支援センターの先取りだったと思います。今後、一人暮らし高齢者の終末期や死後対応など成年後見制度だけでは対応できない総合的生活支援の独自サービス提供が必要ではないでしょうか。

竹内 その課題についてはコミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域に入って個人のニーズと地域をつないでいますが、すべてを把握できていないのが現状です。住民のニーズにリアルタイムで対応するためには関係づくりにおいてCSWの力量が問われています。

大橋 市町村社協には、サービスを開発するコミュニティソーシャルワーク機能を学ぶ研修と、問題解決プログラム

をつくる研修をぜひ実施していただきたいと思います。

絶対的人材不足の中で

大橋 王滝村では、一番の課題はなんですか。

中嶋 住民のニーズを拾いあげて整理するというその機能自体を果たす職員も十分に確保できない状況です。社協だけでなく地域全体が人材不足の状況にあります。人口がここまで減ってしまうと、小手先ではどうにもならない。福祉サービス事業者が社協だけなので、社協がなくなれば何もかもなくなります。

大橋 それで今社協は頑張ってるわけですね。介護保険サービスの利用者を王滝村の地図の上にマッピングし、人

数などを可視化していますね。

中嶋 大体は把握していますが、介護保険が広域単位のため、データを含めて各町村のエリアごとにその実態を把握してほしいという要望を出しています。

大橋 王滝村が大変なことは感覚的には分かりますが、人数と時間、交通費など実態を数量データとして明確にすることが必要です。

「福祉のまちづくり」から「福祉でまちづくり」へ

大橋 北アルプスの風は素晴らしい実践をしていると思います。工賃はいくらぐらいですか。

松澤 障害基礎年金と合わせてグループホームで自活できるぐらいです。

市と市民、社協のパートナーシップによる地域福祉の推進
福祉21ビーンズプラン(地域福祉計画) 茅野市社会福祉協議会

シンポジスト

竹内 武氏

茅野市社会福祉協議会 常務理事

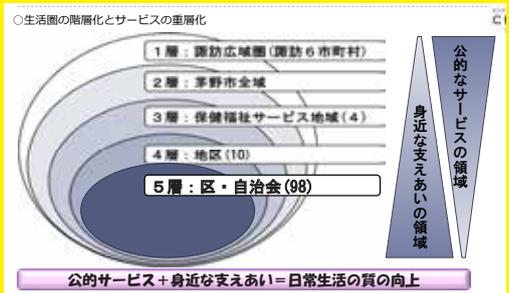
茅野市では、2000年3月、茅野市において市と市民がパートナーシップのもと一体となって地域福祉を推進していくための「福祉21ビーンズプラン(茅野市地域福祉計画)」が策定されました。

地域福祉の推進に向けて組織された「福祉21茅野」は、市民の主体的な参加による分野別市民ネットワークであり、行政と社協が協働しているプラットフォームとして大きな役割を果たしています。

2000年4月には、生活圏の階層化、保健福祉サービスの重層化をはかり、地域福祉のシステムづくりを進めました。市内に設定した4つのエリアに保健福祉サービスセンターを設置し、コミュニ

ティソーシャルワーカー(CSW)10名を配置。多機関・多職種によるチームアプローチにより、障害児者、高齢者への世代を超えて世帯全体への総合的相談とそれを踏まえたワンストップサービスを展開するケアマネジメントシステムを構築しています。

社協は身近な地域での小地域福祉活動を支援し、社協と行政は「ともに地域福祉を推進するパートナー」として、行政の「地域福祉計画」と社協の「地域福祉活動計画」を一体化し、相互に連携・協働のもと地域福祉を推進しています。



人口減少、過疎化が進む山間地域の課題と向き合う 地域福祉再生への取り組み

王滝村社会福祉協議会



シンポジスト

中嶋 素道 氏

王滝村社会福祉協議会
事務局長

王滝村では急激な人口減少が進行し、「人材確保」と「暮らしを支えるサービスの継続」が地域の課題となっています。

2010（H22）年、介護保険の利用がピークに翌年から減少に転じ、御嶽山の噴火や土砂災害等により人口減少が加速。王滝村社協では、増加する独居世帯や認知症高齢者への支援、支え合いの体制づくりの取り組みを進めてきました。

しかし令和2年には介護保険収入が過去最低となり、現在の人口が670人と平成12年比45%減という状況で、在宅サービスの継続と地域での「暮らし」を守る取

り組みが必要となっています。

現在の取り組みとしては地域全体での課題共有といったことを重点に据えて行っています。介護について地域の皆さんの「思い」やニーズを聞く懇談会を開催し、村議会との懇談会、村総合計画への課題反映、福祉サービス継続等に関する行政への要望活動をしています。

これまでも住民の声を聞き、一人一人の課題に向き合い、地域住民と行政施策とのつなぎ手になって地域全体の課題に取り組んでいますが、支え合いの担い手も絶対的な人材不足です。

「サービス確保」と地域機能の維持は全国一律の基準ではできないので、小規模社協の情報交換や関係機関との課題共有を通して、県や国につなげ、制度自体への働きかけが必要と考えています。

大橋 私は1990年から「福祉でまちづくり」を提唱してきました。障がいがある人が町づくりの中心になっていく。してもら立場からする立場になっていく。これこそ重層的支援体制整備事業の参加支援の地域づくりにつながるのではないのでしょうか。

障がい分野もコミュニティーソーシャルワークが必要とされています。参考図書として石橋須見江『障がい者と地域社会の真の共生をめざして』（幻冬舎）をお勧めします。障がい者サービスを提供する栃木県の社会福祉法人で、地域食堂と、桑畑から結城紬を作る取り組みをしており、農林水産省の表彰を受けています。

松澤 利用者さんの母親が「この子は何もできない。人様に迷惑をかけたり、お世話ばかりされている」と言い続けてきたが、実は自分の体が弱っている時に具合悪い時には電話して誰か呼んでくれる。この子が近くにいてくれるとすごくありがたい存在になる」とおっしゃっていました。そんな利用者さんは、親の介護も一緒にやりながらまちづくりにも貢献する逸材ではないかと感じるものが幾度となくあります。

施設のノウハウを活かし 施設が地域の拠り所となる

大橋 徳島県三好市の池田博愛会は住民の建設反対運動を乗り越えて知的障害者施設を開設しました。いかに地域と一緒に住民の拠り所になるかを当初から考え、施設の地域化、社会化の典型的な実践をしています。

人口減少、過疎化が進み、食堂がな

く買い物もできない地域で、施設が拠点となってお店を作って年間7,000万円を売り上げています。地域自体が福祉村になっている。施設のノウハウを使えばいろんなことをできるので、ぜひそんな発展を期待しています。

北アルプスの風のように指定管理にも手を挙げるNPOが増えている中で、社協^{イコール}＝地域福祉という従来の狭いイメージはもう通用しません。まちづくりと一緒にしないと地域福祉はできませんし、社協は生き残れないと思っています。

行政と住民をつなぐ 市町村社協の役割

竹内 私たち社協としては、行政と市民をつなぐことに大きな役割があると思っています。行政ではできない、行政にはなじまない独自スタイルの事業展開を今後もしていきたいと考えています。

大橋 今の問題はとっても大事です。茅野市はパートナーシップ条例を策定し、行政と住民と一緒に取り組むことになっていますが、そのコーディネート役割を社協が担っています。

地域共生社会の実現への取り組みは、住民や市民団体の協力なくして行政だけでは解決できないことを行政もよ

商店街の空き店舗を活用した共同作業所「がんばりやさん」 「福祉でまちづくり」を実践

NPO 法人北アルプスの風



シンポジスト

松澤 重夫 氏

NPO 法人北アルプスの風
障害福祉部地域づくり支援課長

「北アルプスの風」は、大町市を拠点に、高齢者も障がい者も誰もが暮らしやすい地域づくりを目指して、33の事業所を運営しています。2006（平成18）年に大町市の中心市街地の一つ、「大町名店街」の空き店舗を活用した共同作業所「がんばりやさん」を開設しました。

名称は障がいのある方も地域の中でがんばっているということを知ってもらいたいという思いから名付けられました。

当初は「商店街で福祉？」と一部には慎重な声もありましたが、名店街組合の理事長からの支援もあり、徐々に理解を得られるようになりました。

平成25年には名店街に3店舗、市内の別商店街に2か所の事業所を開所しました。

当初、利用者は数名程度でしたが、土曜日も運営している利便性が評判となり、法律改正も相まって年々利用者が増加。今では総勢120名ほどを支援しています。

「人が集まるころには人が来る」とも言われるように、大町名店街は現在シャッター店舗はほとんどなくなり、地域の方から「がんばりやさん」があることで安心できる商店街に変わった、元気になった！という声も。

ラーメン屋・バッティングセンター・市民浴場なども運営を開始。障がいのある方も自分の夢や希望を叶えることに周囲の人が協力できる地域づくり、啓発活動を行っています。

うやく気がつき始めました。NPOも頑張っていますが、NPOは点と点であり、地域という面においては難しさがあります。

社協と行政は従来の関係を超えて、新たなパートナーシップをつくる必要があります。その時に社協は行政からの補助金支出の積算根拠を明確にする必要があります。それを自覚した上で、どんな契約をするかです。

竹内 茅野市のまちづくりの基本的な考え方は、市民・民間主導、行政支援による公民協働の「パートナーシップのまちづくり」に集約されています。このシステムを担保する形で「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」を策定し、さらに「地域福祉推進条例」「子ども家庭応援条例」などにも反映させています。

当然、行政からの補助金などの積算根拠を明確にし、予算編成を行っています。

大橋 王滝村はいかがですか。

中嶋 過疎化とともに行政機能も余力がなくなっていますが、社協との関係に関しては、行政の立場はまだ上です。住民参加の土壌はあるので、行政に期待するだけでなく「みんなでやる」といった協力関係には助かっています。なんとかして「福祉サービスを守るために、これは住民生活のために必要である」と地域全体の理解を得ようと努めています。

住民のニーズを下から上へ 地域福祉計画づくりを

大橋 社協が発揮すべきソーシャルワーク機能の一つがソーシャルアクションです。行政には地域住民の現状をわかしてもらい、政策への働きかけをする。特に一人暮らしの高齢者や障がい者の死後対応や終末期支援については、社協が住民を代弁してどんどん言っていくことです。

王滝村社協が介護保険のサービスを行っていることは大きな強みといえるでしょう。生活の匂いが一番わかるのは家庭訪問する人です。行政の窓口に行けば丁寧に対応してくれるかもしれないけれども、生活の匂いはありません。



ニーズキャッチをして「住民はこんな問題を抱えて困っているから社協としてはこんなふうに解決したい」と、下意上達の地域福祉計画づくりが必要です。

中嶋 福祉関係だけでなく、医療や交通などの問題についても住民の声を拾い、解決策を考えるときに、行政と住民をつなぐことに私たち社協の役割があると意識をもって取り組んでいます。

地域の存続を左右する 社協と行政の関係づくり

大橋 一人暮らしの高齢者や障がい者のごみの分別が問題になっています。1970年から1990年あたりは施設福祉中心の時代でしたが、在宅福祉と施設福祉とは異なる発想をしないと具体的な方策は見えてきません。合理性とか効率性といった単純なものではなく、そこの仕組みを行政の方々には分かっていただけないと、地域福祉はうまくいかない。

北アルプスの風は高齢者分野での事業拡大は考えていますか。

松澤 夜間の支援を考えると人材不足なので訪問型サービスに力を入れることになりませんが、効率は悪くなります。やるのなら覚悟を決めて行政とも話し合いながらやっていきたいと思っています。

大橋 行政との関係をどうつくるかはかなり大事で、知恵の出し方によって社協は重要な役割を果たします。

最後に皆さんから一言お願いします。

松澤 現在、北アルプスの風では、大北地区社協とのネットワークで休職事業による生活困窮者の方への食料・物資無料支援の物品の仕分けや配送等に取り組んでいます。

社協の方々と膝を突き合わせるの初めてですが、一生懸命やってくさっています。これからも協働でまちづくりを一緒に進めていけたらいいなと思っています。

中嶋 文化を支える基盤になるのは地域だと思っています。過疎地域に限らず、今は“地域”に住みながらいない人が多い。信州は文化的にも豊かだと思っていましたが、地域の力が弱くなると、私たちが誇る文化も衰えるのかなと悲しく思いました。

竹内 茅野市社協が、行政にとっても、市民にとっても、事業者にとっても必要な存在となるためにCSWの活動を軸に日々、頑張っていきたいと思っています。

大橋 コミュニティソーシャルワーク機能の研修をぜひしてください。王滝村は地域がなくなることがないように頑張ってください。

今後も皆さんと一緒に持続可能な地域づくりと地域福祉と社協を三位一体で考えていく。そんなことをぜひ盛り上げたいと思います。

本日はこの会場の他に、和歌山県、福井県など全国各地の社協関係者もズームで参加してくれました。皆さんどうもありがとうございました。

オンライン配信 地域福祉の活動・あゆみを知ろう

10月12日開催



信州で暮らしているワーキングメンバー
サポーター
北村 早希 氏
安曇野市社会福祉協議会
福祉活動専門員

武石の縁が輪・小沢根ひまわりクラブ 上田市武石地区活動紹介



活動報告

柳原 涉 氏

上田市社会福祉協議会
武石地区センター・センター長

「武石の縁が輪」は、誰でも気軽にお茶を飲みながら、おしゃべりをするサロンです。旧JA武石店を活用し、元社協OBの依田由恵さんがお茶飲みコーナーに幟旗を立てて始めたことから、徐々に協力してくれる仲間が増えました。開催は月2回。地域横断的に毎回20～30人が参加し、「ふれあいカフェ武石」やお結びサポーターのボランティアグループが淹れてくれたドリップコーヒー



活動報告

北原みゆき 氏

武石地域包括支援センター
生活支援コーディネーター

を飲みながら語ります。長野大学の学生をはじめ、まちづくり関係の見学者の方も多く訪れています。

一方、「小沢根ひまわりクラブ」では、バスの廃線により、使われなくなった停留所（5ヶ所）をきれいにし、「みんなの待合、休憩所」として活用しています。散歩の途中やゴミ出しの帰り等に会った人とちょっと腰掛けて話ができる居場所となっています。



武石の縁が輪



みんなの待合、休憩所

社協のOB、ボランティアグループなど「このくらいなら協力できるよ」という方がたくさんいて、コーディネーターの方が上手につないで広がりを見せています。

また、「みんなの待合、休憩所」のアイディアに気づかれた方はすごく素敵だなと思いました。何気なく気軽に集まれる生活の延長線上にある居場所は大切です。（北村氏）

小中学生の通学支援 みんなの『かわせん交通』 上田市川辺泉田まちづくり協議会の取り組み



活動報告

蒲生 俊宣 氏

川西地域包括支援センター所長
生活支援コーディネーター

上田市川辺泉田地区の半過地域は路線バスが廃止になったことから、地域の小中学生の通学を、住民自治組織、保護者、地域住民らが力を合わせて支援しています。

市主催の『移送サービス運転者講習会』を受講したボランティア9人がリース車を利用し、「みんなの『かわせん交通』」として無償で朝7時台の子どもの通学支援を行っています。



活動報告

若林 佳奈 氏

城下地域包括支援センター
生活支援コーディネーター

運営費は、市と10の自治会で構成されている川辺泉田まちづくり協議会の補助金のほか、保護者と自治会の負担で賄っていますが、市の補助金が3年間の期限付きのため、活動資金とドライバーの確保が検討課題となっています。

また、同協議会では通学支援だけでなく、今後、高齢者の移動支援サービスにも広げていきたいと考えています。



運転ボランティアによる通学支援



移送サービス運転者講習会

安曇野市では、ボランティアさんが自家用車で移動支援の活動をしている地区もあります。ドライバー講習だけ補助はしていますが、それでも個人に負担がかかるので、デイスサービスやファミリー・サポート事業の送迎支援の空き時間に高齢者の買い物支援や体操教室の送迎に公用車を利用できないか検討中です。（北村氏）

有償住民参加型サービス「サポートてるてる」 池田町社会福祉協議会の実践



活動報告

井上 賢一郎 氏

池田町社会福祉協議会
事務局長

池田町では、介護保険サービスが介入することで、ご近所が安心してしまい、見守りや食事のお届けなどの支え合いやつながりを切ってしまう状況がありました。

そこで池田町社協では、2006（平成18）年に家族サポート協力員養成講座を開催し、翌年、有償住民参加型サービス「サポートてるてる」を開始。「てるてる」では掃除、調理、買物、ごみ出しなど柔軟な生活支援を



行い、介護保険を利用してもつながりを切らない在宅福祉の仕組みをつくりました。ケアマネジャーには「できる限りつながりを大事にしながら、質の高い地域での暮らしができるようにしましょう」と理解を求め、ケースに応じた制度活用をはかりました。

2017（平成29）年には介護予防・日常生活支援総合事業を受託。協議体を活用しな

場所	自宅		スーパー		自宅	
	買い物 準備	車への 乗車支援	スーパー まで送迎	車から 降車支援	買い物	車への 乗車支援
支援内容	買い物 準備	車への 乗車支援	スーパー まで送迎	車から 降車支援	買い物	車への 乗車支援
事業内容 (旧)	サポート てるてる	訪問型サービスD型事業	サポート てるてる	訪問型サービスD型事業	サポート てるてる	訪問型サービスD型事業
事業内容 (新)	訪問型サービスB型事業					

がら、買い物に行きたいという要支援者のため、訪問型サービスD型事業を付け加え、B型事業にも対応できるようにしています。今後、利用者の声などを統計的に評価し、住民の助け合い・支え合いの中で制度とのマッチングを行政とともに考え、喜びと満足感の高い暮らしの実現を目指していきます。

信州で暮らしていこうフォーラム

10月20日開催 於 長野保健福祉事務所 / オンライン

シンポジウム

地域の暮らしと生活からはじまる 地域包括ケアの姿



コーディネーター

酒井 保氏

ご近所クリエイション主宰



信州で暮らしていこうワーキングメンバー
事例紹介

戸田 千登美氏

長野県長寿社会開発センター
主任シニア活動推進コーディネーター



信州で暮らしていこうワーキングメンバー
全体司会

蒲生 俊宣氏

上田市川西地域包括支援センター
生活支援コーディネーター 所長



信州で暮らしていこうワーキングメンバー

山下 好一氏

宮田村社会福祉協議会 事務局長

信州から発信したい！ 暮らしからはじまる 地域包括ケアの姿

蒲生 今回のフォーラムは、2022年6月に発足した信州で暮らしていこうフォーラムワーキンググループのメンバーによって企画いたしました。本日の趣旨をメンバーの山下さんからお願いします。

山下 今、支え合いを取り巻く現状は、介護保険制度の利用開始によってつながりがぎれてしまうという声がよく聞かれます。さらにコロナの流行によりつながりを続けることの難しさが顕著となっております。

支え合い、人のつながりをどのように

すれば、それができるのか、理解が難しい。加えて、地域の支え合いを進める生活支援コーディネーターの孤立化の問題があります。市町村との連携不足から不安や焦り、孤独を感じながら活動しています。

生活支援コーディネーターを孤立させないための環境づくりについて皆さんと考え、そして、地域の住民と生活支援コーディネーターや関係者の思いが一つになって暮らしと生活のつながりを壊さない地域包括ケアの姿を信州から発信するフォーラムを企画しました。

蒲生 第1部は地域における住民支え合いの現状、生活と暮らしぶりの姿の再確認をテーマに行います。

ご近所クリエイション主宰の酒井保さんにコーディネートしていただきます。

酒井 かつて私が社協職員の時代に、中学校の生徒を対象に福祉・ボランティアについて話をしたことがありました。その時に「福祉って何だと思う？」と聞いたら一人の生徒が「僕は福祉って豊かさのことだと思います」と答えました。鳥肌立ちました。私たちは彼らの世代に豊かだと思ってもらえるような福祉社会を築かなければいけないと痛感しました。

話題のチャットGTPで「デイサービスとは？」と訊ねたら、「高齢者になったら行くところ」「家族に迷惑をかけないように入るところ」と返ってきたという話を聞きました。今、福祉は豊かなのだろうかと考えてしまいます。

今回は、子どもたちの思いに沿うように福祉を豊かな形にしていくためにはどうしたらいいのかを含めて、その豊かさを追求して地域で頑張っている長野県内の素晴らしい活動事例を発表していただき、検証したいと思います。

活動事例を掘り起こしてくれた戸田さんから紹介をお願いします。

1部 地域における住民支えあいの現状



シンポジスト

山本 章太 氏

木島平村社会福祉協議会
生活支援コーディネーター
ボランティアコーディネーター



シンポジスト

眞篠 淳子 氏

木島平村
地域活動実践者

コロナ禍から生まれた 新たな地域の支え合い 木島平村 ふれあいランチ

戸田 木島平村の皆さんの活動は、「対話」がキーワードです。眞篠さんは住民同士でいろんなことを話しながら、そこから次なることを展開している。山本さんのスタンスは、眞篠さんらと対話して、困ったときには住民に聞く。答えは住民自身が持っており、それに気づいてもらうように、また次へと展開しているのではないかと私は思っています。

木島平村は、そんなたくさんの方々の対話の中で、一人ひとりが楽しく、地域のつながりを切らずに暮らしていける村だなと感じます。

山本 木島平社協では、独り暮らしの高齢者、障がいのある方を対象に配食サービス「ふれあいランチ」事業を行っていますが、コロナ禍により、事業を一旦中止することにしました。

しかし、定期的にあつた食が途絶えたことにより、利用者の方々の生活状況に変化がみられ、地域の方からも孤独、孤立が心配されるようになりました。

ふれあいランチメンバーや地域住民の方から、「こんな時こそ社協が動いて安心を届けるべきじゃないの」という声がかきつけ、何か手立てはないかと考えました。しかし、社協だけではなにもできないので、メンバーと地域の皆さんとで話し合いの場を設けました。皆さんからは「協力できることはやるよ」と課題を一つ一つクリアし、再開することができました。

再開をきっかけに、あらたなつながり

にも発展し、利用者さんからは生の声を聞くことができ、変化を感じ取れる活動になりました。

眞篠 私たちはふれあいランチのほかにも、交流施設「寄りし・来らし 夢ひろば（以下、夢ひろば）」を有志13人で運営しています。コロナで1カ月の休みを余儀なくされ、「夢ひろば」を日課にしていた方や、買い物に来てお茶を飲んで話をしていく一人暮らしの方の行き場が無くなりました。私たちは「このままではいけない、今できることをやろう!」と再開し、一緒に続けてきた仲間のつながりや活動の意味について改めて確認しました。

酒井 「つながりを切らずに暮らしていける村」と戸田さんが評されましたが、コロナ禍によってそのつながりが切れてしまった。その中で社協や地域の人たちが気づいたことがつづきとなり、それを耳にしてあらたに活動を起こし、新しい動きになっていった事例だと思います。

山本さんは眞篠さんたちの「夢ひろば」などの活動をどう捉えて、眞篠さんは社協をどう思っているのでしょうか？

山本 私にとって地域を知るための宝

庫だと思っています。眞篠さんが上手に話をして、住民の皆さんが心の中で思い悩んでいることや考えていることも引き出してくれるので、この地域にはどんな課題があり、何を求めているのかというヒントが詰まっている宝箱のような場所だと思っています。

眞篠 「夢ひろば」は地域の人が集まり、いろいろな情報があるにもかかわらず、以前は社協の人が来ることはありませんでした。山本さんが来てくださるようになり、活動を理解してもらえ、つながりが広がりました。

酒井 私は今回、「つながり」と「住民主体」の2つのキーワードを用意しました。「住民主体」は行政・社協・専門職が使う用語で、住民は言いません。住民がやっていきたい活動を専門職がどう後押しをし、その後のフォローまで含めての「住民主体」と言わないと、これはおかしい話になってしまいます。山本さんが「夢ひろば」は地域の課題が見えてくる場と言われたように、社協と住民のウインウインの関係性が表れています。

コロナ禍から生まれた新たな地域の支え合い 配食サービス「ふれあいランチ」の活動 木島平村

木島平村社協の配食サービス事業「ふれあいランチ」は、食の楽しみや配食時のふれあいを通じて、お互いに支え合い、より豊かな地域社会をすすめることを目的に、40年あまり続く事業です。地域のボランティアが調理し、利用者の自宅へ届けています。ランチには地元の小中学生のレターも一緒に届けています。

対象：村内在住の独り暮らしの高齢者及び障がいをお持ちの方と昼間、高齢者及び障がい者のみとなる世帯

実施：月に2回 第2・4水曜日

お弁当代金：1食400円

利用者数：60人程度

調理ボランティア：総勢48名

配達ボランティア：3名

※調理ボランティアは全4班割。

コロナ禍により事務局は中止を打ちだしましたが、ふれあいランチメンバーや地域住民から要望があり、ボランティアとともに感染対策などを考え、配達を再開。住民主体の活動の意味や、対話を丁寧に重ねながら活動継続へ向けた工夫がありました。

また、開設から11年目を迎えた地域の居場所「寄りし・来らし 夢ひろば」は、暮らしの中のつながりをつなげ、地域の声や課題を、支援機関である社協とも共有しています。コロナ禍の中でもオープン時間を短縮し、つながりを途切れることなくつなげています。





シンポジスト
羽場 博直 氏
立科町地域支援づくり推進会議
たてしな“ずく”りの会



シンポジスト
清水 良徳 氏
立科町地域支援づくり推進会議
たてしな“ずく”りの会



シンポジスト
徳嶽 澄子 氏
立科町地域支援づくり推進会議
たてしな“ずく”りの会



シンポジスト
土屋 清子 氏
立科町高齢者支援係

支えあい自ら輝く地域づくりが スローガンの協議体 たてしな“ずく”りの会

戸田 たてしな“ずく”りの会（以下“ずく”りの会）は、他の市町村と比べて分野の異なる多様な皆さんが協議体のメンバーになっています。定例会に私も参加させていただきましたが、皆さんが自主的に机を並べ、一人ひとりが積極的に行動する姿が印象的でした。メンバーの皆さん一人ひとりから立科町を暮らしやすい良い町にしたいという気持ちが滲み出ています。

羽場 立科町地域支援づくり推進会議は2016（平成28）年に設立しましたが、活動をしていく中で「堅苦しいのはダメじゃないの」という話になり、スローガン「支えあい自ら輝く地域づくり」を決め、「ずく”りの会」の愛称をつけました。

「自分たちの町を明るくしたい、楽しい町にしたい」という思いで協議体メンバー自身が積極的に地域の声に耳を傾け、特技やネットワークを活用し地域の課題解決に向けて取り組み、活動を続けています。

清水 私は昔ゼネコンで働いていたこともあり、大工仕事なども得意なので、残りの人生、少しでも皆さんのお役に立てればと参加しています。コロナ禍でイベントは中止され、住民が集まる機会がなくなり、その大切さを皆さんが認識した

立科町地域支援づくり推進会議 たてしな“ずく”りの会

立科町地域支援づくり推進会議（愛称たてしな“ずく”りの会）は、介護保険法に規定する事業の中の生活支援体制整備事業を実施するにあたり設置された協議体です。住民同士が優しく支え合える町づくりを目指して、メンバー自身が楽しみながら行うことで、地域の様々な団体や若い世代へもつながり、活動の広がりにつながっています。

《現在の“ずく”りの会》

令和3年度に社協委託事業から町の事業となり、現在9名で、班編成を4班から2班にして活動中。



のではないかと思います。

徳嶽 私はイベント班で活動しています。一年前にJAの旧店舗を活用し、子どもの居場所「ポプラ」を始めました。バス通学の待ち時間に子どもたちの面倒を地域のお母さんたちが見ます。清水さんが外内装をしてくださり、助かりました。会には技を持ってる方たちが大勢いることを改めて知りました。

今後も子どもたちとのコミュニケーションも取れるような活動を取り入れながらやっていきたいと思っています。

酒井 子どもの居場所ポプラは「放課後里親」の言葉がマッチしますね。子どもたちの親代わりになって、ちょっと見守ってあげるのは素敵だなと思ってます。行政の立場でいかがですか。

土屋 “ずく”りの会は2021（令和3）年度に社協委託事業から町の事業になりました。生活支援コーディネーターも社協職員だった田中さち美さんに交代し、医学博士の鷹野和美先生と連絡を取り合って各地区のお年寄りたちの健康づくりなどに力を入れて活動しています。役場の中にそうしたポストがあると、まわりの人たちが動きやすくなると感じます。

酒井 行政の後押しがあるから安心し



立科町支えあい情報 “ずく”りの会通信より

①情報班（4名）

情報の発信・見える化、ニーズ・資源の発掘

- “ずく”りの会通信の発行（年2回）
- 立科町支えあい情報の設置
- アンケート実施

②イベント班（5名）

多世代交流、つながり・居場所づくり

- 多世代交流イベント開催（たてしな“わくわく”フェス）
- まちの縁側講座開催
地元蓼科高校地域コース3年生が30名参加

て活動ができるとも言えるのではないのでしょうか。

徳嶽 田中さんは立科町内をすべて回って歩き、いろんな情報を皆さんに伝えています。その中で、社協、行政のすべき役割をまとめてつなげるパイプ役なのかと思ってます。

戸田 同団体の皆さんの発する一言一言は、地域で地に足をつけて活動している一人ひとりの住民の声をしっかり受け止めていることを改めて感じました。

酒井 先月、私は京都での講演で地域活動団体のビデオを見ました。コロナでサロンがなくなってデイサービスに通っていた高齢の女性が、再開したサロンに来て「今日はデイサービスを休んで来ました。やっぱりサロンで皆さんとお話するのがいいわ」というコメントが印象的でした。地域活動は制度サービスをしっかりと補完しているのだなと。

次の2部では、長野県の小澤さんと厚生労働省の高坂さんから、県と国の取り組みについてお話をいただき、「地域のつながり」と「住民主体」のまちとは何かを追求しながら、地域共生社会の実現に向けた包括ケアシステムについて考えたいと思います。

2部 地域性ある豊かな暮らしを支える支援機関としての働き



シンポジスト
小澤 文乃 氏
長野県健康福祉部介護支援課
主任保健師



シンポジスト
高坂 文仁 氏
厚生労働省社会・援護局地域福祉課
地域共生社会推進室室長補佐

長野県の地域包括ケア体制構築推進に対する取り組みについて

小澤 長野県では高齢者プランにおいて、地域包括ケア体制構築の見える化に力を入れ、さまざまな指標などで成果の可視化に取り組んできました。

今年度、第9期高齢者プラン策定に向け、第8期の見直しをしています。何のために事業をやっているのか、最終目標を常に意識して考えていくことで、私たちも取り組んでいます。

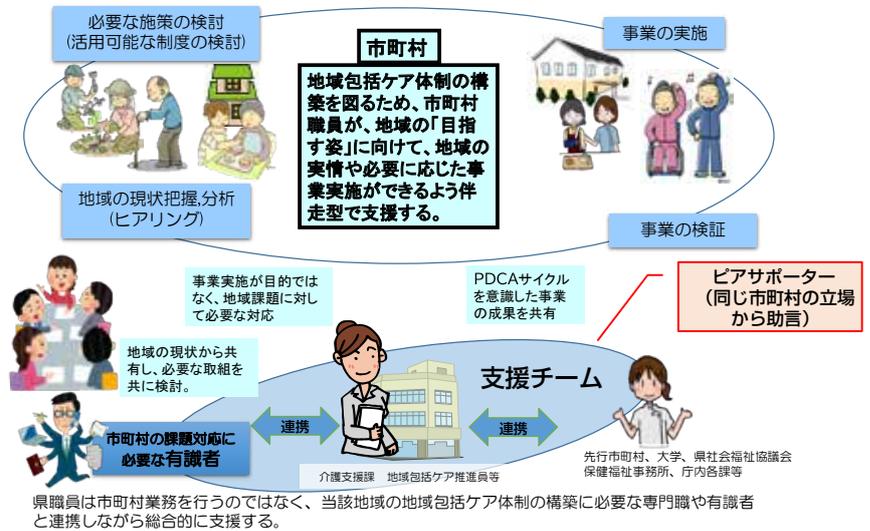
新しい「見える化」の評価項目として、健康寿命の延伸、元気高齢者の幸福感、社会参加・参画度、在宅療養者の満足度など、内面的な部分にも焦点を当てるように指標を考えています。「地域包括ケア体制構築状況「見える化」分析シート」は各市町村の数値が確認でき、目標値がわかります。

地域の施策にどのように取り組めばいいのかわからないという声がある中、県では令和元年度より支援チームをつくり、市町村ごとに異なる課題に具体的に個別対応する伴走型支援を進めています。市町村が何のために地域包括ケア体制を構築するのか、地域のありたい姿についてチームで考え、そこに近づくための手助けをします。

同じ立場の市町村が助言を行うピアサポーターはこの事業の特徴であり、市町村が行動変容を起こすためのきっかけづくりでもあります。

伴走型支援の結果、「目的の再確認ができた」「横のつながりができた」という前向きなご意見をいただいています。

長野県伴走支援のイメージ図



小澤氏の説明資料より

また、生活支援コーディネーター(SC)の取り組み事例集と、移動支援の取り組み事例集を作成して、県のホームページに掲載していますので、参考にさせていただきたいと思います。

地域の皆さんの活動を目の当たりにして私たちの方が勇気づけられることが多いです。伴に想う、伴想型支援というのも素敵だなと思っています。

数値化されない日常的なつながり

酒井 「まちづくりは支え合いの仕組みを増やすことだから、それには予算が足りない」という地域の声を耳にします。しかし、例えば「炊き込みご飯を作ったから食べてね」とお隣さんが一人暮らしの高齢者宅を訪ねることなど、実績として数値化できない日常的なつながりこそが本質的な支え合いではないでしょうか。

小澤 重要なお指摘です。行政は地域の主体的な取り組みにも目を向ける必要があります。行政職員同士もつながっていくことが大切です。目に見えないつながりは私的なものなので、社協やSCの方々からの情報を把握して私たちも勉強していきたいと思っています。

地域共生社会の推進 包括的な支援体制の整備に向けて

高坂 私からは厚生労働省で現在推進

している地域共生社会の構築に向けた取り組みについてお話をいたします。

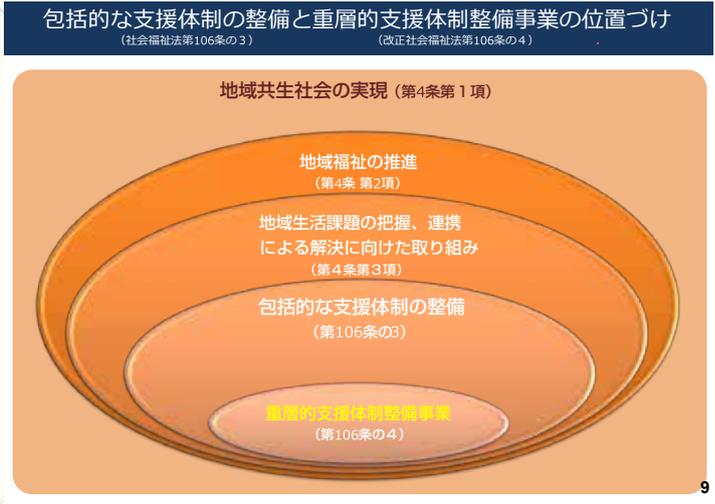
地域共生社会とは、地域住民や地域の多様な主体が、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、誰もが役割を持てる社会です。

近年、世帯構造の変容、共同体機能の脆弱化、人口減による担い手不足、高齢化の加速により、地域の互助が弱くなっています。

地域社会の持続そのものが危なくなっている状況に対して、これまでの制度や分野の壁を越えていくことが必要になっています。そこで、厚生労働省では地域共生社会の実現に向け、2017(平成29)年に社会福祉法を改正し、市町村が包括的な支援体制づくりに努めることを規定しています。さらに2020(令和2)年に重層的支援体制整備事業を創設し、取り組みを進めています。

重層的支援体制整備事業は、包括的な相談に対して属性や世代は問わない相談を受けとめる「相談支援」、既存の制度では対応できない狭間のニーズに対応する「参加支援」、住民同士の顔の見える関係性を育成する「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う事業です。

対人支援において求められるアプローチは、「課題解決を目指すアプローチ」と「つながり続けることを目指すアプロー



高坂氏の説明資料より

手]です。制度中心ではなく、本人を中心に伴走していく意識を持っていくことが必要だと考えています。

ここでは専門職の伴走支援と地域住民同士の支え合いの両方が必要です。専門性を生かしたつながりと、地域住民同士が広くつながり続けることから、個人と地域社会のつながりが回復し、社会的包摂が実現されます。

分野や属性を問わない包括的な支援体制をどのように整備していくかを検討する際は、我がまちで何ができているか、どんな社会資源があるのかを踏まえて、関係者間で議論を積み重ねるプロセスが重要です。

新たな取り組みを別々に行うのではなく、地域の実情に応じて、今やっていることやできていることを持ち寄り、それらを広げたり、重ねたり、かけ合わせたりして、できることを皆さんで考え、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいきたいと思ひます。

「縦割り」の関係を越えるために

酒井 「縦割りを越えて分野を越えて」について、行政が地域の関係者とどうつながりをつくれればいいのかという相談が多いとお聞きしましたが……。

高坂 支え手受け手という関係を越えるためには、一方通行でなく双方方向への関係を意識することです。大事なことは、同じ目線を持つことです。困りごとの相談対応にしても、行政だから、専門職だからではなく、相談者の目線に立つこと



がスタート地点です。

酒井 そのためにはどのような取り組みが必要でしょうか。

高坂 誰かの役に立ちたいという気持ちは誰にでもあります。皆が役割を持って活動できる環境が必要です。仲良くなって、いろいろな人と話し合いができ、つながれる環境をつくることではないでしょうか。

酒井 つながりは万能ですね。つながりがあったら、「見守り」という言葉も必要がなくなる。できないことはお願いして、相手ができないことはやってあげるといってお互いさまの関係が支え合いだと思います。一方で、行政と社協、専門職相互の関係性がよくないという声を聞きますが、宮田村社協の山下さんはどうお考えですか。

山下 支え合いをつくるために何をすればよいのか、分からないのが一番の問題です。行政側は委託したのだから社協がやるのは当たり前、社協側は指示が明確でないから分からないと言う。分からないからといって逃げずに、コミュニケーションを取り、話し合いをしてそれぞれが役割は果たすことが大切だと思います。

意見が合わずとも、何度も何度も話し合いを続けることが基本

高坂 何度も何度も膝詰めで話し合うことは定石といえます。それが平行線をたどることがあったとしても話し合いを続けることで、こんなことができたらいねという新たな取り組みが生まれてくるはずで。福祉の分野に限らず、仕事の押し付け合いをするのではなく、同じ目線で同じ目標を持って役割分担をしていくことが大事です。

酒井 最後に高坂さんから信州の皆さんにエールをいただけますか。

高坂 1部では貴重なお話を伺い、コロナ禍の中でもつながりを絶つことなく取り組みを続けて住民の方からも支持されていることは、地域共生社会の取り組みそのもので素敵だなと思ひました。

これからも一人でも多くの方が笑顔になれるよう地域共生社会の構築に向け、各事業をより良い地域づくりに役立てていただきたいと思ひます。

蒲生 本日は登壇者、参加者の皆さん、ありがとうございました。私自身、地域包括支援センターで地域の高齢者の方々と関わっていますが、介護保険制度開始以降、地域のつながりが絶たれたり、なくなってしまうたりして危機感を感じながら取り組みをしています。今日のお話は今後に向けてのヒントをいただきました。ありがとうございました。

参考情報・資料

厚生労働省「地域共生社会のポータルサイト」



第2期 信州ふっころプラン
〈長野県地域福祉活動計画〉推進中!!



厚生労働省 note「地域共生社会を考える」



『実践者・開拓者であれ！ 信州の地域福祉のあゆみ』
信州の地域福祉の歴史をまとめた実践事例集
長野県社会福祉協議会発行



厚生労働省 通いの場
高齢者の方の元気を支える、Webサイト上の街



『福祉に関する県民意識調査報告書 令和5(2023)年度』
長野県社会福祉協議会発行



長野県長寿社会開発センター「信州版 人生ニモウサク劇場」
シニア層の社会参加や高齢者を支える様々な取り組みを紹介



宮田村『むらのお宝通信 みやくみやく』
地域の支え合いの様子を生活支援コーディネーターが
取材まとめた情報誌
宮田村・宮田村社会福祉協議会発行



南佐久地域 1980年の在宅リハの仕組み「南部5カ町村
合同事業」として、その土地ならではの訪問リハの仕組み
(参考文献)

南佐久の「南部5カ町村合同事業」
自治体在宅ケア合同事業について



おわりに

令和3年度より、県下の地域福祉関係機関の方々に声がけし、信州で暮していこうフォーラムワーキンググループを開催してきました。令和5年度も継続し、地域包括ケアシステムの実態や県内事例を通じ、信州における支え合いの本質について意見交換を行い、信州で暮していこうフォーラムを10月に開催しました。

本フォーラムでは、地域の暮らしぶりに目を向け、信州らしい暮らしぶりや地域活動など事例を通じて、つながりを切らない地域包括ケアの事例を取り上げました。ご近所クリエイションの酒井保氏をコーディネーターとして迎え、「つながり」と「住民主体」をキーワードとして取り組みを紐解きながら意見を交わしました。

そこから、地域住民の「力」を再確認すると同時に、住民描く暮らしぶりへの思いに耳を傾け、対話を重ねることが大切である事が浮かびあがりました。信州における共生社会の姿にも触れ、さらに地域住民と専門職や支援団体とが、互いに持てる力を知り、伴走的に補完し合いながら“つながりを切らない地域づくり”を今後も進めていくことを確認したフォーラムとなりました。

信州で暮していこうフォーラムワーキンググループ

メンバー	小林 広美さん	長野県介護支援専門員協会会長
	山下 孝一さん	宮田村社協事務局長・前役場福祉課
	塩澤 佐和子さん	白馬村地域包括支援センター生活支援Co
	蒲生 俊宣さん	上田市川西地域包括支援センター生活支援Co
	由井 崇之さん	佐久市臼田地域包括支援センター管理者
	戸田 千登美さん	長野県長寿社会開発センター主任シニア活動推進Co
	小林 志伸さん	長野県健康福祉部介護支援課
	伊藤 由花さん	小布施町社協生活支援Co
	北村 早希さん	安曇野市社福祉活動専門員
	松原 智文さん	NPO法人地域支え合いネット：駒ヶ根市
	藤井 博之さん	長野大学社会福祉学部教授・佐久総合病院医師
	酒井 保さん	ご近所福祉クリエイション

事務局 長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター





令和 5 年度 長野県の地域福祉を考えよう月間 **ダイジェスト**

2023 年 3 月発行 編集・発行：社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

〒380-0936 長野市中御所字岡田98-1 長野保健福祉事務所庁舎内

TEL. 026-228-4244 FAX. 026-228-0130

<http://www.nsyakyo.or.jp/>